

補助金整理表(各省庁)

資料1-3-2

番号	省庁名	1.補助金名	2.制度概要	3.公募申請件数 (平成29年度)	4.交付申請件数 (平成29年度)	5.補助対象に、中小 企業(個人事業主を 含む)※は含まれるか 該当:○ 非該当:×	6.国が執行の管理を する補助金か(直接 補助、間接補助、両 方のケースを含む) 該当:○ 非該当:×	(5. 6で両方○となっ た補助金について) 7.2019年度にIT室が 実施するFSの対象 候補とするか(○×)	(7で×を選択した補助 金について) 8.FS調査の対象候補 としない理由・事情	備考
1	国土交通省	住宅市街地総合整備促進事業 費補助 (市街地住宅関連事業推進費補 助うち、長期優良住宅化リ フォーム推進事業)	質の高い住宅ストックの形成及び子育 てしやすい環境の整備を図るため、既 存住宅の長寿命化や三世同居など 複数世帯の同居の実現に資するリ フォーム及びこれらに関する市場環境 の整備等を行う取組に対する支援を行 う。	486 (平成28年度)	3838 (平成28年度)	○	○	○		
2	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事 業費補助金	地域特性や実情に応じた最適な生活 交通ネットワークを確保・維持するた め、幹線バス等の地域間交通ネット ワークと密接な地域内のバス交通・デ マンド交通の運行について支援		2,477	○	○	○	当該補助金は、都道府 県、市区町村、交通事業 者若しくは交通施設の管 理者等からなる協議会又 は都道府県若しくは市区 町村が策定した計画に基 づくバスの運行等に対して 支援を行うものである。 補助対象事業者について は、民間事業者だけでなく、 上記協議会や市町村 の場合があり、また、民間 事業者に支払う場合にお いても、地方自治体を実 質的に運行費の収支差の 残りを負担していることに 留意する必要があると思 慮。	
3	国土交通省	自動車事故対策費補助金	本補助事業は、自動車事故による被害 者の援護に関する事業、自動車の運行 の安全の確保に関する事業等の経費 を助成することにより、被害者の保護の 増進や自動車事故の発生の防止に資 することを目的	-	1,375	○	○	○		
4	国土交通省	低公害車普及促進対策費補助 金	省エネルギー、温室効果ガス(CO 2)排出削減等政府方針実現のため、次世代自動車の普及を促進。地 域の計画と連携して、環境に優しい 自動車の集中的導入や、買い替え の促進を図る事業を対象として支援 を実施	事業Ⅰ 4件 事業Ⅱ(通常 申請) - 件 事業Ⅱ(実績 申請) - 件 事業Ⅲ(通常 申請) - 件 事業Ⅲ(実績 申請) - 件	事業Ⅰ 4件 事業Ⅱ(通常申 請) 14件 事業Ⅱ(実績申 請) 16件 事業Ⅲ(通常申 請) 230件 事業Ⅲ(実績申 請) 887件 ※事業Ⅱ及び事 業Ⅲについて は、交付申請前 に交付予定枠申 請を実施	○	○	○	本事業は、事業形態が3 つ(事業Ⅰ～事業Ⅲ)に 分かれており、また、各 事業の申請形態が異な る。また、他事業の補助 金と共通化できない手 続き(事業計画の認定、 交付予定枠の内定)が あり、さらに事業Ⅲにつ いては民間団体・自治 体との協調補助を要件 としている。	

5	国土交通省	住宅市街地総合整備促進事業費補助 (住宅・建築物安全・優良ストック形成等事業費補助)	災害に強い国土・地域の構築に向けた建築物の耐震化を推進するため、特に多数の者が利用する大規模建築物、災害時の機能確保が必要な避難路沿道建築物等の耐震診断・耐震改修等を行う事業に対する補助を行う		1,068	○	×			対象建築物の耐震改修等に地方公共団体が補助を行う場合に国が上乗せで補助を行うものであり、国の分と地方の分それぞれに補助申請手続きを行うこととなる。補助申請の窓口は国の分も地方の分も地方公共団体。
6	国土交通省	住宅市場整備推進等事業費補助金	住宅の生産、供給、管理等に係る市場基盤形成に資する事業等の総合的な推進を図るため、住宅市場整備の推進等に資する計画的な技術開発及び情報提供等を行う取組に対する支援を行う。	429 (平成28年度)	331 (平成28年度)	○	○	○		
7	国土交通省	住宅・建築物環境対策事業費補助金	地球温暖化問題への対応及びストック型社会への転換を図るため、住宅・建築物の省エネ・省CO2、木造化、気候風土に応じた木造住宅の建築技術の工夫等による低炭素化等の技術の普及に寄与するプロジェクト及びこれらに関する市場環境の整備等を行う取組に対する支援を行う。	241 (平成28年度)	295 (平成28年度)	○	○	○		
8	国土交通省	船員雇用促進対策事業費補助金	我が国海上輸送の担い手である船員の確保・育成を図るため、海上運送法に基づき、認定を受けた日本船舶・船員確保計画に従って、若年船員を雇用して、育成を行う事業者に対して補助を行う		189	○	○	○		
9	国土交通省	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(宿泊施設インバウンド対応支援事業)	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、滞在時の快適性及び観光地の魅力向上並びに観光地までの移動円滑化等を図り、外国人旅行者の受入環境整備を行うための緊急対策を促進することを目的とする	21団体 122事業者	21団体 122事業者	○	○	○		

	環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業 費等補助金	詳細は、以下、各事業(内訳)を参照。	-	-					
10	環境省	低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業	<p>中小トラック運送事業者が保有車の燃費の改善を図るため低炭素型ディーゼルトラックを導入する事業に要する経費の一部を補助する事業に補助金を交付することにより、トラック運送における二酸化炭素の排出削減を図り、もって地球環境保全に資することを目的とする</p>	5,473	5,473	○	○	×	<p>当初幅広に登録させていただいたところですが、執行団体にヒアリングを行い検討を行ったところ、 ・パソコンを所持していない申請者が全体の10%を占めること ・パソコン操作はインターネットを閲覧することのみ(エクセルファイルに入力できない、スキャナで見積書や請求書をpdf化できない)申請者が全体の20%を占めること ・申請者がリース会社である場合が全体の40%を占める(トラックをリースで購入する場合は、補助金申請者がリース会社になる)ため、リース会社が中小企業様のIDやパスワードを管理することはできないと想定されること。 申請者の70%がシステムを利用できない試算となり、業務の効率化につながらず、対象としてなじまないと判断したため。</p>	
11	環境省	エコリース促進事業	<p>環境大臣が認めたリース事業者が行うエネルギー起源二酸化炭素排出抑制のための低炭素機器の導入事業に要する経費の一部を補助する事業に補助金を交付することにより、リース料の低減を通じて低炭素機器の普及を促進し、もって地球環境保全に資することを目的とする</p>	2,848	1,800	○	○	○		<p>エコリースの補助事業者(ESCO)においては、独自のシステムを利用している。</p>
12	環境省	二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業	<p>●CO2削減ポテンシャル診断事業 診断事業は、公募により採択された診断機関が、受診事業所を対象に、設備の電気・燃料等使用量の計測やデータ解析並びに設備の運用状況等の診断を行う。診断機関は、CO2排出量、エネルギー消費量削減のために有効と考えられる運用改善や設備導入等の対策を受診事業所に提案するとともに、対策に関する費用・効果等に関する情報を提供する</p> <p>●低炭素機器導入事業 低炭素機器導入事業は、工場や業務用ビル等の事業所におけるエネルギー起源CO2排出抑制のための低炭素機器導入事業の実施を支援することにより、低炭素機器の普及を促進し、もって地球環境保全に資することを目的とする</p>	1,319	1,022	○	○	○		

13	環境省	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	地域における再生可能エネルギー普及・拡大の妨げとなっている課題への対応の仕組みを備え、かつ二酸化炭素の削減に係る費用対効果の高い取組に対し、再生可能エネルギー設備を導入する事業等に要する経費に対して補助金を交付することにより、再生可能エネルギーの自立的普及を促進し、もって日本の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に掲げる我が国の2030年度の温室効果ガス排出削減目標(2013年度比で26%減とする。)達成への貢献を通じた低炭素社会の実現に資することを目的とする	432	158	○	○	×	<p>拡充を予定しており、更に新たな取り組みを実施する事務手続の余裕がないため。</p> <p>・本補助金は、地域における再生可能エネルギー普及の障害となっている課題に適切に対応する優良事例を創出することが目的であることから、多くの項目で自由記述をお願いしており、ブルダウン等画一的な処理になじまないため。</p> <p>・公募申請件数は400を超え、書類には附属として、設備のシステム構成図をはじめ、見積書、戸籍謄本、財務諸表等を必要とすることから、受け手である執行団体のシステムサーバー容量の増設、セキュリティ対策の強化等のため、多大な負担が生じる可能性がある。また、執行団体は各年度ごとに決定されるものであることから、電子申請に対応するシステムの構築を短時間で終わらせる必要があり、構築に時間を要した場合、間接補助事業の事業実施期間が短くなり、事業の執行に支障をきたすため。</p>
14	環境省	地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項の規定に基づく地方公共団体実行計画(事務事業編)の策定・改定作業や、同計画に基づく取組の大胆な強化・拡充を促し、取組の企画・実行・評価・改善(カーボン・マネジメント)のための体制整備・強化に向けた調査・検討及び省エネルギー設備等の導入をぞこなう事業に要する経費を補助することにより、地方公共団体が保有する施設の省エネルギー化を促進し、それによって政府の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に貢献し、低炭素社会の実現に資することを目的とする	122	119	×	○		
15	環境省	公共交通機関低炭素化・利用促進設備整備事業	公共交通機関あるいはそれらを補完する交通システムについて、域内の交通利便性を高め、マイカーから公共交通機関等の低炭素な交通手段への転換を促進するために必要な設備等の整備を行うことで、マイカーから低炭素な交通手段への転換を促進し、運輸部門のCO2削減に寄与することを目的とするもの	117	34	×	○		当初幅広に登録させていただいたところですが、当該システムは申請件数が多いものが主な対象とされており、今回依頼により申請件数等と整理し登録する、となった際に改めて検討した結果、対象となじまないと判断したため、FS調査の対象候補とはしない。

16	農林水産省	担い手育成・確保等対策地方公 共同体事業費補助金	【経営体育成支援事業】 地域の担い手の育成・確保を推進する ため、農業用機械・施設の導入を支 援。	2,554	826	○	○	×	農林水産省では、農林 漁業者等がオンラインで 申請できる共通的な電 子システム(仮称:農林 水産省共通申請サービ ス)の構築を検討してい る。現在、行政手続等の 現状調査を進めており、 調査結果等を踏まえ、農 林水産省共通申請サー ビスの対象とする補助金 を決定する予定であるこ と、また、経済産業省の 補助金申請システムの 要件が定まっていないこ と等から、当該システム の活用については、現時 点で未定であるため、実 証調査の対象補助金に ついては未定である
17	農林水産省	産地活性化総合対策事業推進 費補助金	産地の活性化を図るため、「強み」のあ る産地形成、生産・流通システムの高 度化など、生産現場での多様な課題の 解決に向けた取組を支援。	469	350	○	○	×	同上
18	農林水産省	多様な畜産・酪農事業推進費補 助金 (家畜改良対策推進)	本事業は、多様な畜産・酪農経営の実 現と消費者ニーズに対応した畜産物を 安定的に供給するため、DNA解析情報 の収集や乳量等の基礎的なデータを全 国的に収集による家畜の改良を推進す る取組への支援である。	176	176	○	○	×	同上
19	農林水産省	食料安全保障確立対策事業費 補助金	【畜産安全対策事業費のうち 獣医療提供体制整備推進総合対策事 業費】 家畜診療や防疫を担う産業動物獣医 師の育成・確保を図るため、獣医学生 に対する臨床実習の実施や獣医学生 及び高校生等に対する修学資金の貸 与並びに女性獣医師等の職場復帰・再 就職を支援するための研修会等の実 施を支援する 等	132	130	○	○	×	同上
20	農林水産省	農林水産物・食品輸出促進対策 事業費補助金(その他法人分)	農林水産物・食品の輸出促進、地理的 表示等の活用、植物品種等の海外流 出防止等に要する経費に対する補助	111	83	○	○	×	同上
21	農林水産省	農山漁村6次産業化対策事業 費補助金	流通・加工構造の改革、6次産業化に 取り組む農林漁業者等の支援体制の 整備、地域のバイオマスを活用した産 業化の推進、再生可能エネルギーの導 入による農山漁村の活性化に資する取 組等に必要経費に対する補助	87	61	○	○	×	同上

22	農林水産省	食糧麦備蓄対策事業	需要の約9割を輸入に依存している小麦の輸入途絶等によりその供給が不足する場合や、自然災害等により輸入小麦の供給が求められる場合に備え、食糧法に基づき毎年策定される「麦の需給に関する見通し」に基づき、外国産食糧用小麦の年間需要の2.3ヶ月分の備蓄助成を行っている。	59	59	○	○	×	同上	
23	農林水産省	漁業経営安定対策推進指導費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業の将来を担う人材の確保・育成や漁船・遊漁船に対する安全指導及び漁村における福祉の増進に係る取組等を支援 ・保証人を不要とし、担保は漁業関係資産に限る融資を支援、及び漁業信用基金協会の広域合併の取組を支援 ・韓国・中国等の漁船により影響を受けている漁場の機能回復や我が国漁業者の経営安定・被害救済のための対策を支援 ・漁村の女性等が中心となって取り組む特産品の加工開発等の実践活動等を支援 ・漁業者等が行う新技術の実証試験への支援 ・高性能漁船の導入等による収益性向上の実証に必要な経費に対する補助 ・漁業系廃棄物のリサイクル手法の普及及び実証試験並びに漁業系廃棄物を燃料として活用するための技術開発等を支援 ・漁業経営に深刻な影響を及ぼすトド、ザラボヤ、大型クラゲ等の広域に出現する有害生物に対する漁業被害防止対策の効果的・効率的な実施を支援 ・漁業者・養殖業者と国の抛出により、燃油・配合飼料の価格がそれぞれ一定基準以上に上昇した場合に補填金を交付 	51	51	○	○	×	同上	
24	厚生労働省	保育対策総合支援事業費補助金	<p>「子育て安心プラン」に基づき、地方自治体の待機児童解消に向けた取組を支援するため、小規模保育や家庭的保育等の改修による受入児童数の拡大を図る。</p> <p>また、総合的な保育人材確保策を講じることにより、保育の受け皿拡大に必要な保育人材の確保を図る。</p> <p>その他、障害児の受け入れに必要な改修や認可外保育施設職員に対する衛生・安全対策など、保育対策の基盤整備に必要な事業の推進を図る。</p>	—	5,668	○	×			
25	厚生労働省	地域生活支援事業費等補助金	市町村・都道府県が障害者総合支援法に定める地域生活支援事業(障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により実施する事業)を実施する費用を補助	—	2,561	○	×			

26	厚生労働省	医療提供体制推進事業費補助金	都道府県における医療を提供する体制の確保に関する計画に定める医療提供施設等の整備の目標等に関し、施設の運営及び設備整備等に要する費用に充てるために国が交付する補助金であり、もって、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の養成力の充実等を図ることを目的とするもの	1,991	1,621	○	×			
27	厚生労働省	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助し、施設入所者等の福祉の向上を図る	1,718	1,513	○	×			
28	厚生労働省	医療施設運営費等補助金	地域の実情に即した医療計画に基づき、離島、山村等の医療に恵まれない地域住民の医療の確保、地域住民の救急医療の確保を図ること、災害医療対策の推進を図ること等を目的とするもの	—	1,218	○	×			
29	厚生労働省	臨床研修費等補助金	地域において必要な医療を提供できる体制を整備するとともに、臨床研修の円滑な実施を図るため、研修を行う病院に必要な支援を行う。	—	1,153	○	○	○		FS調査の対象候補として いるが、都道府県を通した 補助金であり、医師臨床 研修費補助金において は、地方厚生局が負担行 為事務を行っており、関係 者が多岐に渡る。また、大 学病院が主な対象であり、 営利企業の申請はごくわ ずかであり、診療所等中小 事業者からの申請も限ら れている事業である。
30	厚生労働省	保健衛生施設等設備整備費補助金	感染症指定医療機関施設、エイズ治療拠点病院及び食肉衛生検査所等の設備を整備し、地域住民の健康増進並びに疾病の予防及び治療を行い、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的とするもの	—	614	○	×			
31	厚生労働省	母子保健衛生費国庫補助金	次世代育成支援対策の推進等に必要総合的施策として、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じ、もって国民保健の向上を図ることを目的とする	—	575	×	×			

32	厚生労働省	認定訓練助成事業補助金	中小企業事業主等が認定職業訓練を行う場合、国及び都道府県から訓練経費の一部につき補助	—	565	○	×			
33	厚生労働省	医療施設等施設整備費補助金	へき地医療の確保及び臨床研修医の研修環境の充実等を図ることを目的とするもの	478	411	○	×			
34	厚生労働省	感染症指定医療機関運営費補助金	感染症指定医療機関の運営に要する経費について補助することにより感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を図ることを目的とするもの	—	296	○	×			
35	厚生労働省	医療施設等設備整備費補助金	へき地医療の確保及び臨床研修医の研修環境の充実等を図ることを目的とするもの	271	226	○	×			
36	厚生労働省	社会福祉振興助成費補助金	高齢者・障害者などが地域のつながりの中で自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動に助成	572	153	○	×			
37	厚生労働省	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	地域全体におけるがん診療連携の円滑な実施を図るため、厚生労働大臣が指定したがん診療連携拠点病院が行う院内がん登録促進事業、がん相談支援事業等のがん診療連携拠点病院機能強化事業に対して都道府県が補助する場合にその費用の一部を国が補助するもの	—	149	○	×			
38	厚生労働省	生活衛生関係営業対策事業費補助金	生活衛生関係営業が新たな時代の社会的要請に応え、活力ある発展、振興を図るとともに衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護を図るため、都道府県生活衛生営業指導センター、公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合連合会及び生活衛生同業組合が行う事業に対して所要の助成を行うこととしている。	134	134	×	○			

39	文部科学省	国宝重要文化財等保存整備費補助金 ※平成30年度から「国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金」	文化財を次世代へ確実に継承するために、修理・整備や防災・防犯対策等への支援を行うとともに、文化財を中核とする観光拠点の整備、並びに文化財等の観光資源としての魅力を向上させる事業を展開し、文化財を活用した観光振興・地域経済の活性化を推進する。	2,563	2,563	×	○			
40	文部科学省	私立大学等経常費補助金 うち、私立大学等経常費補助金(大学分)・私立大学等研究推進費補助金	私立学校振興助成法に基づき、私立の大学、短期大学、高等専門学校(以下「私立大学等」という。)の教育条件の維持向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、私立大学等の経常的経費について補助するもの。	873	873	×	○			間接補助(日本私立学校振興・共済事業団を通じて各学校法人へ補助されるもの)。
41	文部科学省	政府開発援助留学生交流支援事業費補助金・留学生交流支援事業費補助金	我が国の高等教育機関へ留学する外国人留学生及び我が国から諸外国(地域)の高等教育機関へ留学する日本人学生等への支援事業に必要な経費を補助することにより、留学生交流の拡充、我が国と諸外国(地域)との相互理解と友好親善の増進、及び国際的にも指導的立場で活躍できる優秀な人材の育成や我が国の高等教育機関の国際化・国際競争力強化に関する国の責務の遂行に寄与することを目的とする。	1,116	594	×	○			文部科学省から日本学生支援機構へ交付し、日本学生支援機構から各法人へ支給。公募申請件数は、日本学生支援機構に申請した法人数を記載。交付申請件数は、日本学生支援機構が支給した法人数を記載。
42	文部科学省	文化芸術振興費補助金 うち、文化遺産総合活用推進事業	我が国の「たから」である地域の多様で豊かな文化遺産を活用した、伝統行事・伝統芸能の公開、後継者養成、古典に親しむ活動など、特色ある総合的な取組を支援することで、文化振興とともに地域活性化を推進する。	355	344	×	○			
43	文部科学省	私立大学等研究設備整備費等補助金 うち、私立大学等研究設備整備費等補助金(私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費)	私立の高等学校等において、私学の特色を活かしつつコンピュータやインターネット等を活用した教育を推進するとともに、時期学習指導要領等を踏まえ、アクティブ・ラーニング等を推進するため、コンピュータ等ICT教育設備の購入費の一部について国が補助を行う。	333	332	×	○			

44	文部科学省	私立学校施設整備費補助金 うち、私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)	学校法人立幼稚園等の緊急の課題となっている耐震化のための耐震補強、耐震改築、非構造部材の耐震対策、ブロック塀等の安全対策等の防災機能強化工事に要する経費とともに、防犯対策、アスベスト対策、バリアフリー化やエコ改修等に要する経費の一部を補助することにより、幼稚園の環境整備を図ることを目的とする。	406	237	×	○			
45	文部科学省	私立学校施設高度化推進事業費補助金	私立学校の施設の高度化・近代化を推進し、教育研究条件の充実向上を図る観点から、私立学校の老朽校舎等改築事業等に係る借入金の金利負担を軽減するための必要な経費を補助することを目的とする。(日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の利子を対象に補助金を交付する。)	186	186	×	○			
46	文部科学省	私立学校施設整備費補助金 うち、私立学校施設整備費補助金(大学等)	私立の大学(短期大学を除く)・短期大学の私立大学研究ブランディング事業に係る研究施設及び研究装置の整備、私立の大学・短期大学・高等専門学校(以下「私立大学等」という)の施設の整備及び施設等災害復旧事業並びに私立大学等及び専修学校(専門課程及び高等課程に限り、一般課程を除く。以下同じ)の装置の整備、ICT活用推進事業、防災機能等強化緊急特別推進事業及びエコキャンパス推進事業に要する経費の一部を補助することにより、私立大学等及び専修学校の教育研究の充実と質的向上を図ることを目的とする。	175	175	×	○			
47	文部科学省	文化芸術振興費補助金 うち、劇場・音楽堂等活性化事業	劇場・音楽堂等が行う創造発信・人材養成事業等に対して助成する制度。	224	163	×	○			
48	文部科学省	私立学校施設整備費補助金 うち、私立学校教育研究装置等施設整備費(私立高等学校施設高機能化整備費)	私立の幼稚園(幼保連携型認定こども園を含む)、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校(以下「高等学校等」という)を設置する学校法人が、高機能化整備事業、防災機能強化施設整備事業、エコキャンパス推進事業及び施設等災害復旧事業(幼稚園については、施設等災害復旧事業に限る)を行う場合において、その経費の一部を補助することにより、高等学校等の教育の充実と質的向上を図ることを目的とする。	149	149	×	○			
49	文部科学省	文化芸術振興費補助金 うち、地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業	国内の美術館、歴史博物館の事業等に対して助成をするもの。	138	138	×	○			平成29年度をもって廃止。

50	文部科学省	私立大学等研究設備整備費等補助金 うち、私立大学等研究設備整備費等補助金(大学等)	私立の大学(短期大学を除く。)における学術の研究並びに私立の大学・短期大学・高等専門学校(以下「私立大学等」という。)及び専修学校(専門課程及び高等課程に限り、一般課程を除く。以下同じ。)における特色ある教育を促進するため、私立の大学の研究設備、私立大学等及び専修学校の教育基盤設備並びに私立の大学・短期大学が私立大学研究ブランディング事業を実施するために必要な研究設備の整備に要する経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、我が国の学術及び教育の振興に寄与することを目的とする。	96	96	×	○			
51	文部科学省	理科教育設備整備費等補助金	地方公共団体、公立大学法人又は学校法人が理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備の整備等の事業を行う場合、国の予算の範囲内でその経費の一部を補助し、もって理科教育の振興に資することを目的とする。	84	84	×	○			
52	文部科学省	私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	私立大学・短期大学・高等専門学校(以下「私立大学等」という。)が、教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、必要な経費を補助するもの。	52	52	×	○			平成29年度をもって事業終了。
53	内閣府	子どものための教育・保育給付費補助金	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設や認定こども園への移行等を希望して長時間の預かり保育を行う幼稚園等に対して、移行にあたって必要となる経費を補助する。	446	446	×	○			5. について、市町村に対する直接補助という補助金の整理上×としています。

(※)「中小企業(個人事業主を含む)」には、IT導入補助金等で社会福祉法人等を対象にしていることから、これらを含めている。